

平成 28 年度文部科学省委託

総合的な教師力向上のための調査研究事業

実施テーマ 教員養成塾（「教師塾」等を活用した教員の育成）

「学び続ける専門家」としての教師に地理的格差を越えて資する ICT

を用いた英語教師塾カリキュラムと実践方法の開発

2017 年 3 月

長崎大学教育学部

本報告書は、文部科学省の初等中等教育等振興事業委託費による委託事業として、長崎大学が実施した「平成 28 年度総合的な教師力向上のための調査研究事業」の成果を取りまとめたものです。

したがって、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。

**「学び続ける専門家」としての教師に地理的格差を越えて資する ICT
を用いた英語教師塾カリキュラムと実践方法の開発**

委託事業成果報告書

緒 言

今日の学校を取り巻く社会状況の変化は目まぐるしい。平成 32 年頃までに大量の教員が退職し、経験の浅い教員が多く誕生する状況が予想されている。それに伴い、実践力のある教員の確保と教員の資質能力の向上がいま、焦眉の急である。

教員の実践力は、養成段階は無論、採用後も、現場における実践のなかで先輩教員から後輩教員に「知識・技能」として伝承されてきた面がある。その重要性は、今後も変わることはない。しかし、熟練教員の大量退職や学校現場の多忙化により、いまその伝承が困難になりつつある。とりわけ長崎県の場合、大量退職と多忙化に加えて、離島や地方の小規模学校に在職する教員は、地理的な制約から、研修やセミナーへの参加を通じて実践力を高めることが難しい場合がある。こうした状況を改善するために、離島や地方の小規模学校の教員にも、有用な方法で実践力を磨くことのできる機会を不断に提供できれば、教員の資質能力の向上や実践力に係る知識・技能の伝承に寄与できると考える。

そこで本学部は、長崎県の地域の実情や社会の変化をふまえ、今日的課題である小学校外国語活動に着目し、一例として、その教育課題に対応するための「英語教師塾」を立ち上げることを試みた。この「塾」は、小学校外国語活動の実践力を備えた教員を養成するため、離島や地方の遠隔地という地理的制約を抱えた教員でも、自らが求める学びを得られるようすることに力点を置いたものである。そこには、ICT 活用の知見を援用している。離島にしようとも、誰でも好きな時に、ノートパソコンやタブレット端末等を用いて本学部のアーカイブコンテンツに接続すれば、物理的な距離の隔たりを越えて、小学校外国語活動の動画を見ることができ、自学が可能となる。教材も自分で初めから作るのではなく、アーカイブに蓄積された資料をダウンロードすることで、それを授業のなかで利用することができる。こうすることにより、対面研修への参加に近い効果が得られるであろうと期待する。本調査研究は、その成果として、この報告書のほかに自学教材も作成した。長崎県内のミドルリーダーの教員に広く活用してもらい、自身の外国語活動の指導力の向上とともに、後輩教員に知識・技能を引き継ぐためのツールとして、基礎的な実践力の指導に役立ててもらうことを願っている。

本事業の実施に当たっては、教育学部教員 4 名でプロジェクト・チームを発足させ、実施体制を整えた。また、長崎県教育委員会には、調査研究の構想段階から全面的なご支援をいただいた。関係各位に感謝申し上げたい。

2017 年 3 月 26 日

長崎大学教育学部学部長

藤木 卓

————— 目 次 —————

緒 言	i
本事業調査の概要	5
第1章 長崎県における小学校外国語活動に対する 教員の意識と「教師塾」の意義	13
第2章 現行の「教師塾」の調査	17
第3章 「英語教師塾」の実践	30
第4章 「英語教師塾」の評価、および課題と展望	62
第5章 まとめ	67
資料編	69
おわりに	77

本調査研究事業の概要

1. 委託事業名等

平成 28 年度文部科学省委託「総合的な教師力向上のための調査研究事業」
実施テーマ：教員養成塾（「教師塾」等を活用した教員の育成）

2. 調査研究主題

「学び続ける専門家」としての教師に地理的格差を越えて資する ICT を用いた英語教師塾カリキュラムと実践方法の開発

3. 認識課題

長崎大学教育学部では平成 27 年 4 月に小学校外国語教育担当の専任教員を採用して以来、小学校を中心とする義務教育段階の英語に関する実践的指導力育成の一層の強化に努めている。また長崎県教育委員会では、平成 26 年度から小中連携による英語教育充実事業を展開しており、県内における英語教育の充実に力を入れている。教員免許状更新講習の実施に関しては、文部科学省の免許更新制高度化のための調査研究事業（「小学校の外国語活動（英語）の充実を図る免許状更新講習の内容と方法に関する研究」）に採択され、県教委等と連携した調査研究を実施してきた。また、教師力向上に関しても、文部科学省の総合的な教師力向上のための調査事業・教育課題に対応するための教員養成カリキュラム開発（「複式学級での ICT 活用による小学校英語活動指導力育成カリキュラムの開発」）に採択され、県教委等と連携・協働して調査研究を実施している。

ICT 活用に関しては、長崎大学では離島における教育情報交換を意図した昭和 40 年台の NIGHT システムの頃から教育支援のための情報機器の活用については取り組まれており、遠隔教育による複式学級指導や離島における ICT 活用ワークショップの開催等、継続した教育研究を進めてきている。そのなかでは、韓国の大学生との遠隔討論型授業への参加や、遠隔教育による複式学級指導での ICT 活用支援等、体験を通じた実践的指導力の育成に反映させてきている。また平成 24 年度からは、学部の講義室や附属学校への電子黒板やタブレット端末等 ICT 機器の導入を進めており、ICT 活用授業の実施や学生自身の ICT 活用指導等、実践的指導力の育成に取り組んでいる。

教師養成塾に関しては、自然科学教育（理数教育）の一層の充実に目的に、長崎県教育委員会や市・町教育委員会と連携し、小・中学校教員の資質向上を図るべく、長崎大学地域教育連携・支援センターを窓口として「理数教師塾」を行なっている。

小学校英語の教科化に伴い、本学がこれまで行なってきた調査・研究や蓄積してきた知見をもって県教委等と連携しながら本学教員が指導助言に従事しているところであるが、平成 28 年 3 月 6 日に中学校の英語教育との連携から考える小学校外国語活動に関するセミナーを開催したところ、100 名を超える参加者があり、小学校における英語指導への更なる貢献が必要であることを再認識するに至った。とりわけ、比較的経年

数の長い教員の参加者が多く、現場で指導上の問題に直面していることが予想された。中には英語教育推進リーダーの育成に参加する教師もいたが、多くの離島を抱える長崎県ならではの離島の学校における複式学級での英語教育への対応に課題を抱える教師も少なくないようであった。彼らは現場で若手教員を指導するメンターの役割をも担っていると考えられるため、彼らの外国語教育の指導力が向上し、併せてミドルリーダーとしての若手教員への指導力が向上することで、若手教員の外国語の指導力の向上も期待できる。もっとも、いま述べたように、長崎県は多くの離島を抱えており、現職教員の資質向上の面においても地理的な課題がある。本土のみならず離島の現職教員も「学び続ける専門家」として持続的に資質向上していくためには、遠隔地でも継続的な研修や会議等への参加を可能にする ICT を活用した「英語教師塾」の開設が急務であると認識している。ICT を用いていない本学の「理数教師塾」の実績や課題点を検討し、ICT を活用したミドルリーダー向けの「英語教師塾」のカリキュラムならびに実践の方法の開発を目指したいと考えている。

4. 現状の取組

長崎大学教育学部では、附属小学校に複式学級を設置して離島等の小規模学級を想定した複式教育研究を推進している。平成 27 年 2 月の教育研究発表会では、国語科や特別活動に関する公開授業や分科会を行った。また、鹿児島大学及び琉球大学と連携して「新しい時代の要請に応える離島教育の革新」をテーマに、平成 17、18 年と平成 19、20 年の 2 期にわたり、共同研究を推進した。同研究において、三大学の連携による離島の複式学級における遠隔共同学習の推進や ICT 活用指導力の向上を意図した離島でのワークショップ開催等を行い、その成果が現状での教育学部の授業や教員免許状更新講習等に活かされている。

小学校外国語教育に関しては、平成 25、26 年度の文部科学省の免許更新制度高度化のための調査研究事業に採択され、「小学校の外国語活動（英語）の充実を図る免許状更新講習の内容と方法に関する研究」の題目で本学言語教育研究センターと長崎県及び長崎市教育委員会との連携により調査事業が実施され、免許状更新講習の高度化と新たな教員研修の可能性を検討することができ、長崎県教育委員会の指定する実践モデル校の数校について教育学部等の教員が指導や助言に関わっている。また、平成 27 年度には文部科学省の総合的な教師力向上のための調査事業・教育課題に対応するための教員養成カリキュラム開発に採択され、「複式学級での ICT 活用による小学校英語活動指導力育成カリキュラムの開発」の題目で本学教育学部と長崎県及び長崎市教育委員会との連携により調査事業が実施されており、長崎県に数多く存在する離島・へき地における複式学級で ICT を活用した外国語活動の教育実践力を身につけるカリキュラム内容を検討してきた。今後はその内容を実際のカリキュラムに組み込み、長崎県及び長崎市教育委員会との連携を強めながら、教員の養成を行なっていく予定である。

教師養成塾に関しては、長崎県教育委員会や市・町教育委員会と連携し、小・中学校の理数教育の一層の充実を目的として、教員の資質向上を図る「理数教師塾」を行なっている。長崎県内の小・中学校教員を対象とし、基礎的内容を学び直す基礎講座、研修会、小・中学校教員が日頃活用している教材の実習と検討を行う「理科教材検討会」等を行なうほか、長崎大学大学院教育学研究科に履修証明プログラム「地域の核となる理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成課程」を開設して、「学び続ける専門家」としての教師を育てている。

5. 調査研究の目的

長崎県には多くの離島があり、そのための適切な学習指導のみならず、地理的格差を解消した適切な現職教員の教育が必要とされている。また、小学校及び中学校における英語教育の充実は、長崎県教育委員会としての主要な努力目標である。長崎県に特徴的な多くの離島の教員の教育実践力の向上、とりわけ教育実践上の問題に直面していることが予想され、若手教員のメンター役をも担っていると予想されるミドルリーダーの教員に向けて、本学部で教育研究が継続されてきている遠隔地でも継続的な会議への参加を可能にする ICT の活用による英語教師塾を着想した。

本調査研究の目的は、小学校英語の教科化に伴う教師の持続的な資質向上が可能になることを想定し、ICT 活用による「学び続ける専門家」としての教師に資するための実践的カリキュラムならびに方法論を開発することである。

6. 調査研究の具体的な内容・取組方法

平成 27 年 3 月 6 日に開催したセミナーから、小学校外国語活動の指導に課題を抱えているミドルリーダーの教員が少なくないと予想される。そうした教員の学びのために、文部科学省の教員免許更新制度高度化事業に採択された「小学校の外国語活動（英語）の充実を図る免許状更新講習の内容と方法に関する研究」、ならびに総合的な教師力向上のための調査事業に採択された「複式学級での ICT 活用による小学校英語活動指導力育成カリキュラムの開発」の両事業で得られた知見、ならびに本学がすでに行なっている「理数教師塾」のノウハウを活かすことができると考えている。しかし、離島の学校に在職する現職教員は地理的な課題から、直接指導やセミナーへの参加を通して新たな知見を随時更新することが難しいと予想される。そうした課題を解決し、離島の現職教員にも有効な方法で教師塾のカリキュラムを提供できれば、長崎県全体の教員が学び続ける専門家として教員資質の向上に努めることができると考える。

一方で、ノート PC やタブレット端末等の携帯端末が得意とするインターネット等への接続性やビデオ会議等のツールによるコミュニケーションの容易さは、物理的な距離の隔たりを越えた学びや対話を可能にしてくれ、教員資質の向上に大きな効果が予想される。

以上のような予想から、次の具体的な内容が設定できる。

6.1. 具体的な内容

具体的な内容は以下のとおりである。

- ① 小学校英語の教科化に伴う、外国語科および外国語活動における指導技術や授業作りといった授業実践を中心とした「英語教師塾」の提供。
- ② 持続的学習のカリキュラムと方法の開発。
- ③ 本学の「理数教師塾」の実績ならびに課題の検討。
- ④ 「英語教師塾」における学習内容に応じた、以下の提供方法の検討。
 - (1) 直接対話型：テレビ会議装置、直接面談等。（長崎大学と小学校を ICT で接続）
 - (2) VoD 型：長崎大学教育学部が有する授業アーカイブ装置への蓄積。
 - (3) 集合研修型：拠点に集合して直接指導。（拠点としては長崎大学教育学部を予定）

①の内容としては、いわゆる「コアカリキュラム」で示された内容を考えている（*本節末を参照）。今後、徐々に増やしていくことを前提とし、本事業ではまず、平成 28 年 3 月 6 日に中学校の英語教育との連携から考える小学校外国語活動に関するセミナーの内容を踏まえて、ミドルリーダーの教員が大きな課題に直面していると考えられる以下のような具体的な学習内容を設定して授業実践力の向上を図る。

- (1) 指導技術（英語での語りかけ方、児童の発話の引き出し方、児童とのやりとりの進め方、文字言語の与え方、読む活動・書く活動への導き方、離島教育（ICT を活用した複式学級における外国語活動の指導法）
- (2) 授業づくり（様々な活動、教材・ICT の活用の仕方、CAN DO リスト形式の学習到達目標と評価における活用）
- (3) 実践に必要な知識（子どもの第二言語習得についての知識と理解、第二言語習得理論の基礎・異文化理解などの基本的な知識）

②については、まず「英語教師塾」の 1 年単位の流れを「教師による課題の直視→知識の習得→サマーセミナー（実践）→知識の習得→実践指導→知識の習得→ウインターセミナー（実践）と学びの総括・振り返り」として想定している。

そして、①と②をもって、身に付けた小学校外国語に関する指導力を、教職経験の長さに起因すると考えられるミドルリーダー自身の授業展開力や児童理解力等に落とし込み、それがそのまま、若手教員の見本になるような力をつけさせることを目指す。

①の学習内容、ならびに②の学習の持続性について、③と④での検討を通し、直接対話型の学習内容、困った時にもいつでも利用し学ぶことができるアーカイブ蓄積の VoD 型学習内容、集合研修型の学習内容を精査して、効果的な学びの構造を明らかにし、「英

語教師塾」のカリキュラムならびに実践の方法を開発する。想定される内容は以下の通りである。

【学習内容】

指導技術：VoD 型（知識の習得）＋集合研修型＋直接対話型（セミナーでの実践）

授業づくり VoD 型（知識の習得）＋直接対話型（日時を設定した質疑応答）

実践に必要な知識：VoD 型（知識の習得）＋直接対話型（日時を設定した質疑応答）

【持続性】

教師による課題の直視：集合研修型＋直接対話型

知識の習得：VoD 型＋直接対話型

サマーセミナー：集合研修型＋直接対話型

知識の習得：VoD 型＋直接対話型

実践指導：直接対話型

知識の習得：VoD 型＋直接対話型

ウインターセミナーと学びの総括・振り返り：集合研修型＋直接対話型

*コアカリキュラム

1. 教職に関する科目の授業内容と方法

(1) 現在の小学校外国語教育についての知識・理解

- ・外国語教育導入の経緯・現状・学習指導要領（小学校・中高等学校外国科）
- ・主教材（教科書やデジタル教材など）
- ・小中高の英語教育における連携と校種ごとに期待される役割
- ・多様な学校・児童のニーズへの対応のあり方

(2) 子どもの第二言語習得についての知識・理解

- ・子どもの学びの特徴（言語使用を通して言語習得へ・類推から理解へ、音声に対する敏感さ）
- ・ことばの学ばれ方の特徴（国語教育との連携によることばへの気づき、意味内容重視、受信から発信、音声から文字へ）

(3) 実践

- ・指導技術（英語での語りかけ方、児童の発話の引き出し方、児童とのやりとりの進め方、文字言語の与え方、読む活動・書く活動への導き方）
- ・授業づくり（題材の選定、教材開発の仕方、年間指導計画・単元構成・1時間の授業構成・様々な活動・指導案作成の仕方・短時間学習等の設定、ティーム・ティーチングによる指導のあり方、教材・ICTの活用の仕方、CAN DO リスト形式の学習到達目標と評価における活用）

2. 教科に関する科目の授業内容

(1) 授業実践に必要な英語力

- (2) 英語運用に必要な基本的な知識等（英語の基本的な音声の仕組み、音声・語彙・文法の基本的な知識、発音と綴りの関係、第二言語習得理論の基礎、マザーグース・絵本・児童文学、様々な国・地域の生活・習慣、異文化交流）

6.2. 取組方法

上記した内容、とくに「持続性」に関する項目は「英語教師塾」開設後の流れであり、まずは VoD 型の学習内容を揃える必要がある。したがって、本事業では、7 月を目処に VoD 型の学習内容を作製し、8 月上旬に長崎市の小学校教員を対象として長崎大学で開催する予定のサマーセミナーにおいて ICT を用いた「教師による課題の直視」ならびに「実践」の直接指導を行ない、その後、VoD 型学習をはじめとする知識の習得を開始し、ウインターセミナーと学びの総括・振り返りまでをもって、調査研究を行なうこととする。なお、サマーセミナーおよびウインターセミナーの実践のための知見として、長崎県外の有識者への訪問を予定している。具体的には、離島・へき地であっても小学校外国語活動で先進的な実践が行われている沖縄県宮古島と、島根県雲南市で知見を得る。ウインターセミナーでは、北海道教育大学へ訪問し知見を得る。

また、「英語教師塾」は長崎県内のミドルリーダーの教員に広く活用してもらい、自身の外国語活動の指導力の向上とともに若手教員の指導に役立ててもらうことを前提としているが、本調査研究は、離島という地域的課題を抱えた教員にもいかに有効な学びができるのかということに力点を置いたものであるため、離島の学校として五島列島にある小学校の教員を対象にして実施することを前提とする。実施に当たっては、長崎県教育委員会義務教育課との連携を前提に、学校現場のニーズへマッチした学習プログラムとするための助言や、開発した学習プログラムの評価・検証を依頼する。

7. 実施体制

本事業及び調査研究に係る実施体制は以下のとおりである。調査研究統括及び「英語教師塾」の運営統括は英語専攻の教授である松元浩一が担当、「英語教師塾」の内容・方法の検討は英語専攻の教授で附属教育実践総合センター兼務教員を務める鈴木章能が担当、小学校英語の指導全般は初等教育講座教授で小学校英語教育を受け持つ中村典生が担当、ICT 活用の内容・方法の検討は初等教育講座准教授で情報科教育を受け持つ倉田伸が担当する。また、アーカイブ化等を行なう学習内容の検討と製作および指導は、小学校英語教育の指導法は中村典生、ICT は倉田伸、言語理論は国際文化講座で言語学および英語教育を担当する松元浩一、文化は国際文化講座で米文学および英語教育、ならびに全学教育・留学生教育で世界文学・文化論を担当する鈴木章能がそれぞれ主となって担当し、離島教育をはじめとする複合領域には全員であたる。調査研究の実際においては、必要に応じて学内の教員等から協力を得る体制を整える。

調査研究実施代表者 長崎大学 学 長 片 峰 茂

事業実施責任者	教育学部	学部長	藤木 卓
事業実施者	教育学部	副学部長	松元浩一
	同	教授	中村典生
	同	教授	鈴木章能
	同	准教授	倉田 伸

8. 調査研究の実施計画

本事業及び調査研究に係る平成 28 年度実施計画は以下のとおりである。

<4 月>

調査研究内容の共通理解と、附属の教育課程に照らした実施スケジュールの確認

<5 月>

長崎の離島にある教育委員会とのスケジュール確認（五島）

長崎大学「理数教師塾」の実績と課題調査

「英語教師塾」における学習内容に応じた提供方法（直接対話型・VoD 型・集合研修型）の検討、ならびに VoD 型学習内容の作製（7 月までに）

<6 月>

サマーセミナーに関する情報収集（島根県、沖縄県）

<7 月>

サマーセミナーに関する最終確認（五島）

<8 月>

ICT を用いたサマーセミナー

- ・「教師による課題の直視」
- ・「実践」の直接指導

<9 月>

セミナーの実践結果を基にしたカリキュラムの有用性や実現可能性の検討

「知識の習得」の開始（VoD 型＋直接対話型）

<10 月～11 月>

ウインターセミナーに関する情報収集（北海道教育大学）

長崎の離島に対する ICT 活用の指導（五島）

実践指導：直接対話型（テレビ会議システム）

ICT による授業観察、指導、会議

<12 月>

「知識の習得」の実践結果を基にした学習内容の再検討、カリキュラムの再検討、カリキュラムの有用性や実現可能性の検討

<1 月>

ICT を用いたウインターセミナーと学びの総括・振り返り

- ・実践結果を基にしたミドルリーダーの指導力の評価・検討

<2月~3月>

実践結果を基にしたカリキュラムの再検討

- ・カリキュラムの有用性や実現可能性の検討

調査研究のまとめと、報告書作成

- ・カリキュラムの整理
- ・調査研究結果のまとめと課題の検討
- ・報告書の作成

以下の章では、本節において述べたことをもとにして、この調査研究で実施したことを次の順に報告する。なお、括弧内は執筆担当者である。

第1章 長崎県における小学校外国語活動に対する教員の意識と「教師塾」の意義
(鈴木章能)

第2章 現行の「教師塾」の調査と分析 (鈴木章能)

第3章 「英語教師塾」の実践 (倉田伸・中村典生)

第4章 「英語教師塾」の評価、および課題と展望 (中村典生)

第5章 まとめ (松元浩一)

資料編 (倉田伸)

なお、「本調査研究事業の概要」は松元浩一が担当した。

第1章 長崎県における小学校外国語活動に対する教員の意識と「教師塾」の意義

長崎県における小学校教員向けの「英語教師塾」の意義ならびに、そのあり方を考えるために、まず長崎県の小学校に勤務する教員の外国語活動に対する意識を見ておきたい。同意識を巡っては、廣江頭・畑田秀将が2014年にアンケート調査を行ない、結果を発表している¹。廣江・畑田は、長崎県下の小学校 373 校で 5、6 学年において外国語（英語）活動を行っている教員に対してアンケート調査を行い、319 校から回答（回収率 85.52%）を得た。その結果と分析は長崎県における小学校教員向けの「英語教師塾」を考える上で示唆に富む。本章では廣江・畑田のアンケート調査を概観し、「英語教師塾」の意義について考えてみたい。

1-1. 廣江・畑田（2014）によるアンケート調査と結果

廣江・畑田によるアンケート調査の結果と分析において、本調査と直接関係のある項目を順に見ながら、長崎県の小学校に勤務する教員の外国語活動に対する意識について確認しておこう。

1-1-1. 教員の英語の好き・嫌い と 勤続年数

廣江・畑田は小学校の教員の「英語に対する気持ち」について、「大好き（大得意）」・「好き（得意）」・「どちらとも言えない」・「嫌い（苦手）」・「非常に嫌い（非常に苦手）」の 5 件法で尋ねた結果、「大好き（大得意）」が 3.1%、「好き（得意）」が 35.9%、「どちらとも言えない」が 43.2%、「嫌い（苦手）」が 15.1%、「非常に嫌い（非常に苦手）」が 1.8%という回答を得た（無回答 0.9%）（p. 58）。この結果に対し、廣江・畑田は、「『大好き』と『好き』を英語に対する積極的な姿勢があり、一方『どちらとも言えない』・『嫌い』・『非常に嫌い』をそうではないと仮定すれば、その割合はほぼ 4:6」であり²、「英語学習の初期段階で、英語に対し積極的な姿勢のない教師に教えられることは極めて大きな問題」（p. 58）と現状を分析する。

また、「英語に対する気持ち」と「勤務年数」の関係の分析では、「勤続 10 年を境にして、『どちらとも言えない』・『嫌い』・『非常に嫌い』の割合が『大好き』と『好き』の割合を上回っていく傾向」（p. 59）があると指摘する。

以上のことから、いわゆるミドルリーダーと言われる勤務年数以上の教員が英語に対する積極的な姿勢に欠ける傾向があり、彼らの意識改善が英語学習の効果向上につながると言えることになる。

¹ 廣江頭・畑田秀将（2014）「大学学部とのインターフェイス—小学校外国語活動アンケート調査から見えるもの—」、『長崎大学教育イノベーションセンター紀要』第 5 号、pp. 57-65.

² 廣江・畑田は「6:4」と記しているが、これは「4:6」の書き間違いであると考えられる。そこで、ここでは「6:4」と記した。

1-1-2. 外国語活動における教員の課題意識

次に、外国語活動における小学校教員の課題意識について確認しておこう。廣江・畑田は「英語活動を行う際の課題」を問う調査を行なっている。それによると、「教材が少ない」、「指導法がわからない」、「視聴覚機器が少ない」、「ALT とのコミュニケーションが十分にとれない」、「英語教育のための研修が少ない」といった回答が目立ち、「授業そのものに関する課題」と「授業の事前・事後の課題」の二つに大別できる課題意識があると言える(p. 60)。そして、そうした課題を何とか克服ないし改善したいという意欲を 88.4%もの教師がもっていることも判明している(p. 60)。

1-1-3. 課題克服・改善の方法に対する要望

それでは、教員たちが課題の克服・改善をどこで行ないたいと考えているのか。アンケート調査の結果によると、最も多かった回答が「勤務先」、次点が「学外の教室」、続いて「教育センター」という順になっている(p. 61)。「勤務先」という回答が最も多くなった理由について、廣江・畑田は、アンケートの自由記述欄に「夏休み中に研修講座を開いてほしい」という要望が「極めて多く書かれていた」ことから、「事務的作業も含めて日常の業務で手いっぱい」であるため、「学外に出て研修講座等を受講する時間が取れないからだ」と分析している(p. 61)。

1-2. 廣江・畑田(2014)の提言と「教師塾」の意義

調査結果をもとに、廣江・畑田は、現場の教員の課題克服・改善に大学がどのように寄与できるのかということについて、長崎大学にある長崎大学地域教育連携・支援センターを中心とした「三部門有機的連携(Tripartite United Alliance)」(p. 65)による事業を提言する。また、事業の内容として、①研修プログラムへの選択的参加、②教育行政による Super Teacher of English (STE)の適切な配置と小学校外国語活動に関する各地域での指導的役割、③大学を含む長崎県教育委員会・長崎市教育委員会のコーディネーターによる有機的連携の三つを挙げる(p. 65)。

この提言に至った廣江・畑田の論理を跡づけてみよう。アンケート調査の結果から浮き彫りとなった問題点は、「①英語そのものに関する不安、②授業運営・指導法に関する不安、③理想的な研修場所及び環境」(p. 63)であった。そして、「①と②は密接な相互関係」があると言え、「①は②を根幹で支えている」ものであることから、「①と②の二つの問題を改善していく」べく、「長崎大学が研修プログラムを定期的に提供していくこと(と教師自身が自ら努力すること)」が望ましいと考える(p. 63)。ただし、「ほんの数回程度の研修では焼け石に水程度にもならない」(p. 63)。「①に特化した形の English Camp も企画したものの、やはりきっかけを与える程度で、あくまで限定的な効果しか望めない」(p. 63)。このことから、長崎県の小学校教員が持続して外国語活動ならびに英語を学んでいけるようにする工夫が必要となる。ただし、現実的な問題とし

て、小学校教員の多忙さを考慮する必要がある。また、長崎は離島が多いため、長崎大学が提供するプログラムに長崎県下の小学校教員が繰り返し参加してもらうようにすることもなかなか難しい。

そこで、廣江・畑田は、「大学は研修プログラムを提供する役目を担い、その効果を根付かせていくために、**Super Teacher of English (STE)**を制度化」(p. 63)することを提言する。「**STE**とは、県教委がそれぞれの地区の比較的英語力が高い教師を指名し、大学が提供する研修プログラムを優先的に受講してもらい、研修終了後、所属する学校がある地域に伝達・指導する役目を担う」(p. 63)。そして、「**STE**」認定をした教師が、各地域の「指導的役割を担い、小学校英語活動に関する教材、指導法、授業運営、ICT機器の活用事例といった情報を定期的に流し指導する場を設ける」(p. 63)。言い換えれば、**STE**が各地区で研修を開く。こうすることによって、教員の忙しさ、ならびに離島といった地理的問題を克服できると廣江・畑田は考える。なお、廣江・畑田は触れていないが、**STE**は、大学が「提供する」「研修プログラム」の「効果を根付かせていく」役割を担う限りにおいて、**STE**となる教員は同研修プログラムの内容を理解し、実践できる力をもっていることが前提となっており、また同プログラムは「大学が提供する」ものである限りにおいて、少なくとも**STE**は大学から直接指導を受けることが前提となっている。つまり、大学が少人数の精鋭部隊を作り、県教委・市教委によって彼らを各地域に配置してもらい(p. 63)、各々の地域の中心的な教員として活躍してもらうことになる。

そうであればこそ、廣江・畑田が言うように、長崎大学、ならびに現場教師への研修権を持っている長崎県教育委員会と長崎市教育委員会の三つの機関が連携した「三部門有機的連携」が欠かせないものとなる。それを実現する組織として、廣江と畑田は、これまでの慣例から、長崎大学にある「長崎大学地域教育連携・支援センター」を指名している。そして、各機関のヒューマンリソースとして、地域教育連携・支援センターにいる「コーディネーター」という職名の事務職員を中心に、大学では(准)教授、県・市教委では参事レベルが連携していくことが望ましいと考える(p. 64)。これは、事業予算や各機関の多忙さを考え、負担を分散し、かつ連携することが理想的と考えるためである(p. 64)。

以上、廣江・畑田の提言について考察してきたが、同提言は、すでに長崎大学で行われている「理数教師塾」に極似したものである。「理数教師塾」とは、長崎県下に地域のリーダーとなる理科教員を大学で指導し、育成後は彼らを中心に各々の地域で研修等を行なっていくというものである。廣江・畑田の提言は、この「理数教師塾」を下敷きとしたものと考えられる。廣江・畑田は、長崎県下の小学校教員への詳しいアンケート調査結果から既存の「理数教師塾」の仕組みを踏襲した「英語教師塾」の必要性と構築を考えたのであろう。

それでは、「英語教師塾」は、既存の「理数教師塾」の方法を踏襲するだけでよいのだろうか。「理数教師塾」には課題はないのだろうか。課題があれば、その課題はいか

にして克服できるのでしょうか。このことを考えることによって、効果的な「英語教師塾」が提供できると考える。そこで、次章では、「理数教師塾」なる現行の「教師塾」について調査し、課題を分析し、その課題の克服の方法について考えてみる。